

中性子爆弾問題をめぐる同盟関係、1977-78年

——カーター政権の対応を中心に——

強 六 合

中性子爆弾問題をめぐる同盟関係、1977-78年

——カーター政権の対応を中心に——

合 六 強

はじめに	156
1. ERW問題とカーター政権の初期対応	156
2. ERW問題に関するカーター政権の方針	159
3. 大統領による政策転換と米国の信頼性の低下	162
おわりに	164

はじめに

1978年4月7日、カーター（James Earl Carter, Jr.）米大統領は、それまで西欧諸国に配備受け入れを求めていた、いわゆる「中性子爆弾」と呼ばれる放射線強化弾頭（ERW）の製造計画を中止する決定を発表した。これにより約10ヶ月に渡って彼を悩ませ続けた「中性子爆弾問題」に決着がつけられた。このERW製造・配備問題について、カーターは後に「大統領として直面した問題のなかで最も激しい論争を引き起したものの一つだった」と振り返っている。大統領の決断はこうした論争のなかで下されたものだった⁽¹⁾。

しかし、ERW問題に対するカーター（政権）の対応は、同盟関係の観点からみれば「失敗」だったというのが一般的な評価である。実際、この問題によって西欧諸国との関係は、カーター政権が成立して約一年で最悪の状態になり、西欧においてカーターは大統領としての資質が問われることになった。特にERWの配備先として想定されていた西独のシュミット（Helmut Schmidt）首相はカーターに個人的な不信感を抱き、二人の関係は修復不可能なまでに悪化した。ERW問題によってカーターの評判は地に落ちたのである⁽²⁾。

だが、本論で詳述するように、こうした事態は最終決定が下される前の段階で、政権内でも予想されていたことだった。ヴァンス（Cyrus Vance）国務長官、ブラウン（Harold Brown）国防長官、ブレジンスキー（Zbigniew Brzezinski）大統領補佐官は、この決定が大統領のみならず米国の信頼を損ない、同盟関係の悪化を招くと警告していた⁽³⁾。それにも関わらず、カーター大統領はERWの製造計画を放棄したのである。

本稿では、ERW問題をめぐる以上の構図を念頭に置いて、77年6月に同問題が発生してから上記の決定に至るまで、カーター政権がいかにこの問題に対応したのかを近年公開された米国や英国の一次資料、そして当事者の回顧録を用いて検討する。その際、特にERWの配備先となった欧州同盟国との相互作用を重視して分析を進めていく。

1. ERW問題とカーター政権の初期対応

(1) ERW問題の発端

ERWとは、8インチ砲弾や短距離戦術ミサイルに搭載されて用いられることが想定された戦術核兵器の一種である。これは放射線のなかでも透過力の強い中性子線を放出するため、軍事的には装甲を貫いて乗員を殺傷する対戦車の役割を担っていた。またERWは従来の核兵器と比べて核爆発による爆風、熱線、放射性降下物が抑えられていたため、建造物や一般市民への巻き添え被害を減らすことができた。それゆえ、戦術核兵器として使

用された後でも、市街地に戻ってくる住民が比較的速やかに元の生活に復帰できると考えられたのである⁽⁴⁾。

米国におけるERWの開発計画は1960年代初頭まで遡ることができる。当初の目的は、米国本土に配備される弾道弾迎撃ミサイル（ABM）に装備することであった。しかし70年代に入り、米ソ間でABM制限条約が締結されると、その新たな配備先として西欧諸国（特に西独）が候補にあがる。冷戦期を通して北大西洋条約機構（NATO）は、通常戦力（特に戦車）面で東側に数的劣勢を強いられしたが、特に70年代はその差が拡大した時期だった。上記の特性を持つERWはこうした通常戦力面での劣勢を相殺するものとして期待されたのである⁽⁵⁾。

また、ERWに関する検討は、NATO同盟国の間でも秘密裏に行われていた。66年にNATO内に新設された核計画グループ（NPG）では73年以降、「新技術に関する研究」が行われていたが、ERWはそのなかで取り扱われた。そして研究の成果を受けて、NPG諸国の閣僚達は76年11月、巻き添え被害が少ないERWのような能力を保有する意義を認めていた⁽⁶⁾。このように米欧諸国では長らく水面下で、ERWの開発やその効果についての検討が行われてきたのである。

しかし、77年6月に『ワシントン・ポスト』紙が、米エネルギー研究開発庁（ERDA）の予算にERWの製造資金が密かに含まれていることを報じ、続いて西欧のメディアでもこの問題が大きく取り上げられると、この兵器に対する世論の関心は一気に高まった。そしてメディアがERWを「建造物を温存して人間のみを殺傷する兵器」とセンセーショナルに書き立て、さらに反核団体がこれを従来の核兵器よりも「非人道的」と批判したことで、各国内ではERWに対する反発が広がった。特に配備が想定された西独では、政権与党である社会民主党（SPD）の重鎮で、ブランド（Willy Brandt）前首相の側近バール（Egon Bahr）が反ERWキャンペーンを展開したこともあり、激しい反発が見られた。そしてソ連はこの状況をプロパガンダに利用した。西側世論の核戦争に対する恐怖心やERWへの感情的な反発を煽ることで、米国にERWの製造・配備を断念させようとしたのである⁽⁷⁾。

(2) カーター政権の対応と同盟国の反応

カーター政権は、突如発生したERW問題への対応に追われることになった。そこでまずカーターは7月12日、連邦議会に対してERWの製造資金を承認するよう呼びかけた。この日の記者会見でカーターは、この資金について事前に把握していなかったと釈明する一方、ERWがもたらす軍事的効果への期待を滲ませた。また同じ日に上院軍事委員会委員長に送られた書簡のなかでは、ERWによって抑止が強化されること、そしてそれにより既存の核兵器を使用する可能性が低くなることが指摘された。カーターは、ERWの製造・

配備についていかなる決定も下していないと述べつつ、軍事・抑止の観点から「この兵器は魅力的なオプションを提供してくれる」と指摘し、議会に働きかけを行った⁽⁸⁾。

議会ではERWの抑止効果をめぐって見解が割れていた。製造反対派は、抑止が破れて敵国が侵攻してくれば、上記の特徴を持つERWは使いやすい兵器であるため、事態は核戦争へとエスカレーションしやすくなると主張した。これに対して賛成論者からは、抑止が破れた際にこの兵器は使用される可能性が高いということを事前に敵国に示せば、敵国は侵攻の誘惑に駆られにくくなり、結果的に通常戦争に対する抑止が強化されるという見解が示された。そしてこうした対立を抱える議会では7月13日に採決が行われ、その結果、大統領の要求が認められることになった⁽⁹⁾。

続いてカーター政権は、77年9月からNATO同盟国との協議を開始し、そこでERWの配備受け入れに対する各国の立場を速やかに表明するよう求めた。米国にとって同盟国の意向は極めて重要だった。大統領はERWの製造を決定すれば議会のリベラル派から、決定しなければタカ派から批判される運命にあったため、自らの決定に正当性を与えるには同盟国から支援を得る必要があった。またそもそもERWは軍事侵攻が想定しうる欧州に配備されてはじめて効果を発揮する兵器であるため、西欧が配備を望まない限り米国が製造してもあまり意味がなかった。そして米国はこの問題を同盟国と時間をかけて議論する余裕はないと判断していた。資金を承認した議会が政府の立場に疑問を抱き始めることや世論の反発がますます激しくなることが予想されたからである⁽¹⁰⁾。

しかし、同盟国は米国の要請に慎重な立場をとった。確かに、同盟国の多くはERWの軍事的効果や抑止効果を認めており、基本的にはその製造・配備に好意的な姿勢をとっていた。しかし77年秋の時点で、ERWの製造支持を明言していたのはトルコだけだった。他の同盟国は、まずERWの配備が東西デタントや既存の軍備管理交渉に与える影響を考える必要性を感じていた。またERWの軍事的効果や抑止効果を再検討し、国内の反発を押し切ってでもそれを配備するメリットがあるのかについて評価することも重要だった。そして何よりも同盟国はERWに否定的なイメージを持つ国民を「教育」し、配備に好意的な世論を形成するための努力を行う必要があると考えていた⁽¹¹⁾。例えば、国内の説得に苦慮していたシュミットは、「いまは欧州の人々に圧力をかけないほうがよい。時間をかければ肯定的な反応を得ることができるだろう」との見方をカーターに伝えている⁽¹²⁾。またキャラハン（James Callaghan）英首相は、ERWの製造・配備を進める十分な理由はあると認めつつも「米国は我々を急かすべきではない」と述べていた⁽¹³⁾。つまり、同盟国はERWの軍事的効用を認める一方で、政治的観点からそれを検討し直す「時間」を米国に求めたのである。

こうした反応を受けて米国も最終的に決定を先延ばしにせざるをえなくなった。同盟国

の同意がないなかで、カーターはERWの製造を一方的に進めて世界中から疎まれることを回避したかった。他方、彼はその軍事的効用を認めていただけに、それを製造せずに後から同盟国の指導者から批判を受けることも避けたかった。米国では、ヘイグ（Alexander Haig）欧州連合軍最高司令官やエネルギー省のように、無条件でもERWを製造すべきとの声もあった。しかし、大統領にはそれにとまなう政治的コストを一人で背負う覚悟ができていなかったのである⁽¹⁴⁾。

2. ERW問題に関するカーター政権の方針

(1) 「三部からなる方針（three part policy）」の決定

同盟国との議論が長期化の様相を呈するなか、1977年11月16日、米国政府内ではERWを主題とする会議が開催され、以下の「三部からなる方針」が定められた⁽¹⁵⁾。

まずはERWを製造するという方針である。会議の準備段階では、軍備管理軍縮局のように、デタントを象徴する戦略兵器制限交渉（SALT）や中欧兵力相互削減（MBFR）交渉といった軍備管理交渉への影響を恐れて、ERWの製造延期を求める声もあった。しかし、国家安全保障会議（NSC）、国務省、国防総省、エネルギー省は、軍備管理交渉への影響は小さいと見込み、ERWの製造を進めるべきとの立場をとった⁽¹⁶⁾。そして会議での折衝を経て最終的に合意されたのは後者の方針だった。

しかし、カーターが懸念していたように、欧州配備の見通しが立たないなかで、ERWの製造を開始すれば、米国が単独で批判を浴びることは目に見えていた。そこで第二の方針として定められたのが、ERWを製造する条件として、同盟国（特に西独）から配備受け入れに対する同意を確実に得るといったことだった。カーター政権は、これによってERW製造・配備にとまなう政治的コストを他の同盟国にも分担させようとしたのである。

そして最後に、ERWに関する決定を軍備管理交渉と連関させることが、第三の方針として採用された。米国政府はまずこの方針によって、米国が軍拡を望んでおらず、軍備管理交渉に積極的に関与しているということアピールできると考えた。またこの頃、米国や西独の政府内では、ERWを交渉材料にして、ソ連からなにか具体的な妥協を引き出そうという考えが浮上していた。西独政府は、MBFR交渉のなかでERWを交渉材料として扱い、中欧に配備されている相当数のソ連戦車の削減を求める構想を米国に提示していた。そして米国ではヴァンス率いる国務省がこれを支持した⁽¹⁷⁾。しかし次節で詳述するように、カーター政権は最終的に戦車ではなく、77年頃から欧州に配備されることが見込まれていたソ連の新型中距離ミサイルSS-20との取引が望ましいという立場をとった。すなわち「ソ

連がSS-20の配備を控えれば、米国もERWを配備しない」という提案をソ連に呼びかける方針が採用されたのである。

(2) ERWとSS-20の取引案

SS-20との取引案を考え出したのはブラウン国防長官だった。ブラウンは、この取引案には同盟関係と対ソ関係の両観点からメリットがあると考えていた⁽¹⁸⁾。

まずこの案には、欧州の安全保障環境に対する同盟国の不安を払拭するという狙いがあった。SS-20は、射程、命中精度、弾頭数の面で大幅に改善された中距離ミサイルで、射程内にある西欧に深刻な脅威を突きつけた。それにも関わらず、このミサイルは米国本土を射程外とする「戦域（＝非戦略）核戦力」だったため、SALTの規制対象外に置かれていた。西欧諸国はこれを「グレーエリア問題」と呼んで問題視するとともに、米国の「核の傘」の信頼性を揺るがすものとして、米国にSS-20への対処を求めていた⁽¹⁹⁾。そこでERWを交渉材料にSS-20と取引することを提案してソ連がこれに応じれば、ERWをテコにSS-20を制限する枠組みができ、「グレーエリア問題」は解消されるはずだった。他方、ソ連がこの提案を拒否した場合、国内の反発に直面する西欧各国政府にとってERWの配備受け入れを正当化しやすい国内環境が生まれるとブラウンは考えた。

また、ブラウンはこの提案によってソ連がジレンマに陥るとみていた。反ERWプロパガンダを展開するソ連がSS-20との取引交渉を拒否すれば、その国際的信用は失墜するはずだった。さらに、ソ連が「ERWだけではSS-20と取引するのに不十分だ」と主張すれば、SS-20がERWよりも価値が高いことを認めてしまうことになり、「ERWがいかなる核兵器よりも残虐である」というソ連の議論の穴を突くことができた。

確かに、ERWが対戦車システムであることからすれば、西独政府や国務省が模索していたように戦車と取引を行うほうが自然であった。しかし、ブラウンはこれに難色を示した。MBFR交渉は73年の開始以来、停滞し続けており、このなかでERWを扱えば交渉はより煩雑になり、膨大な時間を要することになるからである。ブラウンによれば、戦車との取引に対して、SS-20との取引は「シンプルなもの」になるはずだった。

以上の論理で構成されたERWとSS-20の取引案は、11月16日の会議で戦車との取引に難色を示したブレジンスキー、シュレジンジャー（James Schlesinger）エネルギー長官、ブラウン（George Brown）統合参謀本部議長から支持を得た。またMBFR交渉案を支持していたヴァンスや国務省高官も、戦車との取引を模索する西独の扱いに注意を払うことを前提にブラウン案に同意した。そして後日、以上の議論を伝えられたカーターは最終的にSS-20との取引案を承認した⁽²⁰⁾。このように政府の方針が固まったことで、米国政府は再び同盟国との協議に臨んでいくことになった。

(3) 同盟国との協議

カーター大統領は11月23日、シュミット首相に宛てた書簡のなかで、「三部からなる方針」を説明するとともに、西独をはじめとする同盟国がERWの配備受け入れを表明することに期待していると述べた⁽²¹⁾。しかし、西独政府は、ERWの「製造」については米国が単独で決定すべき事項であるとの立場をとり、「配備」受け入れについては態度を保留した。そして配備にともなう政治的コストを他国にも分担させるため、自国への配備を受け入れる条件として、欧州大陸に位置する他の同盟国にもERWを配備することを頑なに求めた。そこで重要になったのがベルギーとオランダの意向だった。しかし、いずれの国においてもERW問題をきっかけに反核運動が盛り上がりを見せていた。また両国首脳は連立政権による不安定な政権運営を余儀なくされていた。こうした国内環境のなかで配備受け入れを積極的に表明することは困難だった。そして他の同盟国の国内情勢も依然として厳しい状況が続いていた⁽²²⁾。

こうしたなか国務省、国防総省、NSCの高官らは、78年1月から3月にかけて同盟諸国の事務方と協議を重ね、事態の打開を試みた⁽²³⁾。そして2月24日の北大西洋理事会（NAC）において米国政府代表は、「三部からなる方針」に基づいて作成された、以下のシナリオを正式に発表した。それは、まず米国がERWの製造開始の決定を発表すると同時に、SS-20との取引交渉をソ連に呼びかけ、その直後に、同盟国が米国の立場を支持している旨をNATOが声明として発表するというものだった。そして米国政府はこの段階で、英独等の主要同盟国には個別の支持表明を期待する一方で、ベルギーやオランダといった小国には少なくともNATO声明に反対しなければ十分であるという歩み寄りの姿勢をみせた⁽²⁴⁾。

米国がその方針を同盟国に正式に提示したことで、NATO内での合意に向けた動きに前進がみられた。英国政府は当初、米国を含めた同盟国の意向が不確実ななかで自らの立場を明らかにして積極的な役割を果たすことに躊躇していた⁽²⁵⁾。しかし、米国の正式提案を受けてキャラハン首相が個人的にそれを支持可能と判断したことで、米英間の事務方レベルでNATO声明案の策定作業が始まった⁽²⁶⁾。そして修正協議が重ねられた結果、3月15日にNATO声明案は完成をみた。他方、この作業と並行して行われたNATO小国への説得の結果、米国は、ベルギー、オランダ、ノルウェー、デンマークからNATO声明には反対しないという合意を得た。こうして3月半ばまでのNATO内合意に見通しがたったことで、上記のシナリオを実行に移す具体的な手筈が整えられた。それは、3月20日のNACで最終的な意見調整を行い、22日のNACで合意に達する。そしてその後、ホワイトハウスとNATO事務総長が各々ERWに関する決定を公表するという段取りだった⁽²⁷⁾。

3. 大統領による政策転換と米国の信頼性の低下

(1) 大統領による政策転換と政権内対立

このような事務方協議の結果を受けて、ヴァンス、ブラウン、ブレジンスキーの三人もNATO内の合意に見通しがたつたと判断した。そこでブレジンスキーは3月18日、カーターにむけてNATO声明案を添付した覚書を送り、「三部からなる方針」を同盟国と実行に移す最終段階に来たことを報告した。そして覚書の最後には、「ERW問題を水に流すときが来ていることについて、ヴァンスやブラウンとも合意している。この数日の間にそれを行うチャンスがくる」と記された⁽²⁸⁾。

しかし、カーターはブレジンスキーに対して「私に相談する前に動かないでくれ」と返信するとともに、声明案をNACに提出しないよう指示を出した⁽²⁹⁾。またヴァンスに対しては、20日のNACをキャンセルするよう命じた⁽³⁰⁾。この結果、NACは少なくとも4月に入るまで開催できない状況になり、NATO内の合意は遠のいた。そして米国による突然のNACキャンセルは、同盟国の間に「狼狽」を引き起した⁽³¹⁾。

3月20日の夜、突然の指令に戸惑うヴァンス、ブラウン、ブレジンスキーは大統領のもとを訪ね、1時間半かけてERWについて議論を行った。ブレジンスキーの観察によれば、大統領はそれまでに見たことがないくらい不機嫌で、決定を下すことに苦しんでいる様子だった。まずカーターは、ERWの製造・配備を進めるべきではないと確信するようになったことを三人に伝えた。カーターは2月の時点で、「欧州が配備を支持するならERWを進んで製造し、配備する」が、「その言質が得られないなら製造するのは得策でない」ということを側近に確認していたが、彼には3月に入っても同盟国が配備を望んでいるように見えなかった。いずれの国からも配備受け入れ表明がなかったからである。こうしたなかで米国が製造を開始し、その政治的・財政的コストを一手に引き受けなければならなくなるのは不公平だとカーターは考えていた⁽³²⁾。

これに対して側近の三人は大統領に再考を促した。彼らは、この問題に、NATOの盟主である米国の信頼性や大統領個人の信頼性がかかっていると考えていた。すでに米国は方針への支持を同盟国に求めており、それを受けて各国政府は配備への好意的な世論を形成すべく国内への説得を試みると同時に、NATO内合意にも前向きな姿勢を取り始めていた。このようななかで米国が自ら後退をみせれば、米国の信頼を損ない、同盟の弱体化を招くはずだった。また政策転換によって、カーター政権がソ連の外交的圧力に屈したと認識される危険性や、同盟国がこれを米国の弱さの表れとみなす可能性も危惧された⁽³³⁾。

(2) 大統領の決定と米国の信頼性の低下

側近らの説得にも関わらず、カーター大統領は次第にERWを製造しないという意向を固めていった。ブレジンスキーは上記の四者会談後も、政策転換が大統領の弱さと捉えられること、また米国の指導力を示すには同盟国が覚悟できていない決定を下す必要があることを指摘し、大統領への説得を繰り返して試みた。しかし、その後キャラハン英首相やゲンシャー（Hans-Dietrich Genscher）西独外相と会談を重ねたカーターは、彼らから配備を真剣に望んでいるという印象を受けなかった⁽³⁴⁾。特に西独政府は、自国への配備を受け入れる条件として他国への配備を求める立場を崩していなかった⁽³⁵⁾。こうしたなかで大統領の決意は揺るぎないものとなった。

大統領が頑な態度を示すなか、側近らの関心も、いかに米国の信頼性の低下を最小限に食い止め、ERW問題から抜け出すかということに移っていった⁽³⁶⁾。ブレジンスキーは、決定を「延期」しつつ、SS-20もしくは戦車との取引といった具体的な軍備管理交渉をソ連に呼びかけ、ソ連の反応が明らかになった時点で最終決定を下すという提案を行った。しかしカーターにはこの提案も受け入れ難かった。ソ連が否定的な反応を示せば、米国がERWについての決定を改めて下さざるをえなくなるからだった⁽³⁷⁾。

最終的にカーターは4月7日に出した公式声明のなかで、ERW製造計画の「延期」を発表した。そして同時に彼は「最終決定は後に下されことになる。その決定は、米国や西欧の安全保障に影響を与える通常兵器や核兵器のプログラム、また兵力配備の面で、ソ連がどれほど抑制するかに左右されるだろう」という曖昧な表現を用いた⁽³⁸⁾。カーターは、ソ連に軍備増強の抑制を呼びかけることで、「ERWを一方向的に放棄した」との批判を回避できると考えた。他方、「抑制の度合い」については米国が判断するため、ERWに関して態度を保留し続けることができるとも考えられた。つまり、これはERW製造計画の事実上の「中止」決定だったのである⁽³⁹⁾。

こうしてERW問題に決着がつけられた。しかし、交渉の最終局面でカーターが突然NACをキャンセルし、最終的に政策転換を行ったことは、同盟国との信頼関係、そして彼個人のイメージに大きな傷をつけた。例えば、西独政府内では、カーターが同盟国をぞんざいに扱っていることに対する怒りがみられた⁽⁴⁰⁾。また英国政府内でもカーター政権の下手際に批判が集まった⁽⁴¹⁾。このように大統領の側近らが予想した通り、西欧において米国の信頼性は著しく低下することになったのである⁽⁴²⁾。

おわりに

本稿の考察から以下の三点が明らかになった。まず、77年6月に突然生じたERW問題に対するカーター政権の初期対応は曖昧にならざるをえなかった。確かにカーター政権はERWがもたらす軍事的効果や抑止効果を高く評価しており、その製造・配備に好意的だった。とはいえ、ERWは西欧に配備されてはじめてその効果を発揮する兵器だったため、欧州同盟国の意向が重要になった。しかし、西欧ではERWに対する反発が広がり、各国政府も自国の立場を表明することに躊躇した。このようななかカーター政権はERWに関する決定を先延ばしにせざるをえなくなった。米国がERWの製造・配備を一方向的に進めて、それにとまなう政治的コストを単独で背負わなければならない事態を回避したかったからである。

次に、77年11月に米国政府内で定められた「三部からなる方針」には以下の狙いがあった。第一に、米国が製造を進める条件として配備に対する同盟国の支持表明を求めることで、上記の政治的コストを同盟国にも分担させようとした。第二に、ERWに関する決定を軍備管理交渉と連関させることで、米国が軍備管理に積極的であるということを内外に示すとともに、ERWを交渉材料にしてソ連から妥協を引き出そうとした。そしてその際、ERWの取引対象として選ばれたのがソ連の新型中距離ミサイルSS-20だった。これによりSS-20に対する同盟国の懸念を払拭し、ソ連のプロパガンダ攻勢にも対抗できると考えられた。

最後に、上記の方針をめぐる同盟国との交渉の最終段階において、米国政府内では大統領と側近の間で対立がみられた。78年に入っても西欧では依然としてERWに対する風当たりは強く、いずれの政府も配備受け入れに対する支持を表明していなかった。カーターは、こうした状況のなかでERWの製造を進めることはできないと判断した。しかし、ヴァンス、ブラウン、ブレジンスキーは、同盟国に対して米国の方針を正式に提示し、ERWの配備受け入れを求めたからには、計画通りに事を進めなければ、西欧における米国や大統領の信頼性が低下すると判断し、カーターに再考を求めた。一般的にカーター政権の特徴として、ハト派のヴァンスとタカ派のブレジンスキーの間で揺れ動く大統領という構図が描かれるが⁽⁴³⁾、この問題をめぐっては、同盟関係への影響を重視する側近三人が手を携えて大統領を説得するという構図がみられたのである。だが、カーターはこうした反対論を押し切る形で製造計画の中止を決断した。彼にとって、上記のような西欧の状況に鑑みれば、この決定は「妥当」で「理に適ったもの」だった⁽⁴⁴⁾。しかし、同盟国に対する米国の信頼性を維持しようとした側近達にとっては、決して合理的なものではなかった。大統領の政策転換は、カーター政権の政策が不確かで一貫性のないものと同盟国の目に

映ったからである。

こうして約10ヶ月に渡って米欧諸国を巻き込んだERW問題に決着がつけられた。しかし、その決着の仕方はカーター政権に新たな課題を突きつけた。それは、いかにして西欧で低下した米国の信頼性を回復し、西欧諸国との関係を改善するかということだった。カーター政権が78年4月以降、この課題にどのように取り組んでいったかについては、稿を改めて論じたい。

注

- (1) Jimmy Carter, *Keeping Faith: Memoirs of A President* [KF] (Bantam Books, 1982), p. 225.
- (2) Joe Renouard & D. Nathan Vigil, "The Quest for Leadership in a Time of Peace: Jimmy Carter and Western Europe, 1977-1981," and Joachim Scholtz, "The United States, Europe, and the NATO Dual-Track Decision," in Matthias Schulz & Thomas A. Schwartz eds., *The Strained Alliance: U.S.-European Relations from Nixon to Carter* (Cambridge UP, 2010); Leopoldo Nuti, "The Origins of the 1979 Dual Track Decision- A Survey," in Nuti ed., *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975-1985* (Routledge, 2008). また大統領の側近らもこの点について回顧録のなかで認めている。Cyrus Vance, *Hard Choices: Critical Years in America's Foreign Policy* [HC] (Simon and Schuster, 1983), pp.95-96; Zbigniew Brzezinski, *Power and Principle: Memory of the National Security Adviser, 1977-1981* [PP] (Farrar Straus & Giroux, 1983), p.306.
- (3) Brzezinski, *PP*, pp.304-305; Vance, *HC*, p.94
- (4) PMVF (77) 16, Sep 6, 1977, DEFE11/810, The National Archives, Kew [TNA]; 佐瀬昌盛『NATO—21世紀からの世界戦略』(文藝春秋、1999年) 112-113頁。
- (5) D/DS12/15/45/6, Aug 2, 1977, Ibid; Vance, *HC*, p.68.
- (6) D/DS12/15/45/6, Ibid.
- (7) "Neutron Killer Warhead Buried in ERDA Budget," June 6, 1977, *The Washington Post* [WP]; Raymond Garthoff, *Détente and Confrontation: American-Soviet Relations from Nixon to Reagan Revised Edition* (Brookings Institution, 1994), p.937; Vance, *HC*, p. 68. ERW問題をめぐる西独の対応については以下を参照。Kristina Spohr Readman, "Germany and the Politics of the Neutron Bomb, 1975-1979," *Diplomacy & Statecraft*, 21-2 (2010).
- (8) "The President's News Conference," July 12, 1977, *The American Presidency Project* <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=7786>> (2013.11.30最終アクセス); "Carter Urges Production Funds for Neutron A-Weapons," July 13, 1977, *WP*.
- (9) "Senate Votes Funds For Neutron Bombs, Heeding Carter Plea," July 14, 1977, *The New York Times*. こうした対立は専門家の間でも見られた。佐瀬『NATO』113頁。
- (10) Washington to FCO, 4161 & 4173, Sep 23 & 24 1977, PREM16/1576, TNA.
- (11) Bonn to FCO, 882, Sep 26 & UKDEL NATO to FCO, 332, Sep 27, 1977, PREM16/1576, TNA; Memo, Vance & Brown to Carter, untitled, Sep 16&23, 1977, *Declassified Documents Reference System* [DDRS].
- (12) Telcon, Carter and Schmidt, Sep 16, 1977, National Security Affairs Brzezinski Material [BM], Subject File [SB], Box 35, Jimmy Carter Library, Georgia [JCL].
- (13) Extract from Meeting Record: PM and Andreotti, Sep 27, 1977, PREM16/1576, TNA.
- (14) Telcon, Carter and Schmidt, Sep 16, 1977, BM, SB, Box 35; Memcon, Brzezinski and Haig, Sep 27, 1977, BM, SB, Box 33; Memo, Bartholomew & Hunter to Brzezinski & Aaron, "SCC

- Meeting, Enhanced Radiation (ER) and MBFR, Wednesday, November 16, 1977 3:00 P.M.” Nov 14, 1977, Donated Historical Material Zbigniew Brzezinski Collection [ZBC], SB, Box 27, all in JCL.
- (15) SCC, “Enhanced Radiation Warheads,” Nov 16, 1977, ZBC, SB, Box 27, JCL. 以下特記のない限り、この会議の内容は本資料に基づく。
- (16) Memo, Bartholomew & Hunter to Brzezinski & Aaron, “SCC Meeting, Enhanced Radiation (ER) and MBFR, Wednesday, November 16, 1977 3:00 P.M.” Nov 14, 1977, Ibid.
- (17) Ibid; Memo, Brown to Carter, “Getting Something for the Neutron Bomb: ER for SS-20?” Nov 8, 1977; Discussion Paper, “Relationship between Enhanced Radiation Warheads and the MBFR Talks,” n.d., both Ibid.
- (18) Memo, Brown to Carter, “Getting Something for the Neutron Bomb: ER for SS-20?” Nov 8, 1977, Ibid. 以下特記のない限り、ブラウンの論理は本資料に基づく。
- (19) SS-20に対する西欧の反応については以下を参照。Nutti, op.cit.; Kristina Spohr Readman, “Conflict and Cooperation in Intra-Alliance Nuclear Politics: Western Europe, the United States, and the Genesis of NATO’s Dual-Track Decision, 1977-1979,” *Journal of Cold War Studies*, 13-2 (Spring 2011).
- (20) SCC, “Enhanced Radiation Warheads,” (Carter’s notation “OK with ER tied to SS-20”) Nov 16, 1977, ZBC, SB, Box 27, JCL.
- (21) Letter, Carter to Schmidt, Nov 23, 1977, ZBC, SB, Box 22, JCL.
- (22) Letter, Schmidt to Carter, Dec 9, 1977, Ibid; Bonn to FCO, 101, Feb 8, 1978, PREM16/1576, TNA; Vance, *HC*, p.93; Brzezinski, *PP*, p. 303.
- (23) Memo, Brzezinski to Carter, “Meeting of the SCC on Allied Consultations and SALT, January 23, 1978,” (Carter’s notation “OK”) Jan 26, 1978, ZBC, SB, Box 28, JCL; Vance, *HC*, p.93.
- (24) “Chronology of Events involving Enhanced Radiation Weapons (ERW),” n.d., ZBC, SB, Box 22, JCL; Washington to FCO, 635, Feb 15, 1978 & FCO to UKDEL NATO, 35, Feb 21, 1978, PREM16/1576, TNA.
- (25) Note of a Meeting held at 10 Downing Street on Thursday 1 December 1977 at 10.00 am, PREM16/1576, TNA.
- (26) Cartledge to Prendergast, Feb 27, 1978, PREM16/1576; Fergusson to Cartledge, Mar 3, 1978; Cartledge to Fergusson, Mar 8, 1978, PREM16/1577, TNA.
- (27) Memo, Lake to Vance, “ERW Contingency Plan,” Mar 16, 1978, Record of Anthony Lake, Box 17, RG59, National Archives II, Maryland; Washington to FCO, 1105 & 1106 Mar 15, 1978; Fergusson, “Enhanced Radiation/Reduced Blast Warheads (ER/RBWs),” Mar 17, 1978, PREM16/1577, TNA; Vance, *HC*, p.93.
- (28) Memo, Brzezinski to Carter, “Enhanced Radiation Warhead Implementation,” Mar 18, 1978, ZBC, SB, Box 22, JCL.
- (29) Carter’s notation “Do not act until after consultation with me” & “Hold” in Memo, Brzezinski to Carter, Ibid.
- (30) Vance, *HC*, p.94.
- (31) UKDEL NATO to FCO, 100, Mar 20, 1978, PREM16/1577, TNA.
- (32) Brzezinski, *PP*, p.304; Carter, *KF*, p.227; Vance, *HC*, p.94; 2月時点でのカーターの意向については、Handwritten memo, Carter to Brzezinski & Others, Feb 8, 1978, ZBC, SB, Box 22, JCL.
- (33) Brzezinski, *PP*, p.304; Carter, *KF*, p.227; Vance, *HC*, p.94; Memo, Bartholomew to Brzezinski, “Your Meeting on ERW Tonight,” Mar 20, 1978, Ibid.
- (34) Brzezinski, *PP*, p.305; Carter, *KF*, pp.227-228.
- (35) Memcon, Carter et al., and Genscher, Apr 5, 1978, *DDRS*.
- (36) Memo, Aaron to Brzezinski, “ERW: Possible Way Out,” Apr 3, 1978, ZBC, SB, Box 22, JCL.

- (37) Memo, Brzezinski to Carter, “ER Weapons” Apr 4, 1978, Ibid.
- (38) “Presidential Statement on Enhanced Radiation Weapons,” Apr 7, 1978, Ibid.
- (39) Memo, Brown to Carter, “ERW,” (Carter’s notation “good”) Apr 3, 1978; Memo, Brzezinski to Carter, “Enhanced Radiation Weapons,” May 3, 1978, both Ibid; Memo, Brzezinski to Carter, “ER Weapons,” Oct 25 1978, ZBC, SB, Box 36, JCL.
- (40) Bonn to FCO, 2, Mar 22, 1978, PREM16/1577, TNA.
- (41) Extract from Minute of Nuclear Defence Policy MTG, Apr 3 1978, Ibid.
- (42) 注2を参照。
- (43) 例えば、Jussi M. Hanhimäki, *The Rise and Fall of Détente: American Foreign Policy and Transformation of the Cold War* (Potomac Books, 2012), pp.103-105.
- (44) Carter, *KP*, p.229.